全日遊連 全日遊連記者会見

東日本大震災 業界の義援金総額42億円

全日本遊技事業協同組合連合会は18日に開催した全国理事会後の記者会見で、パチンコ・パチスロ産業21世紀会の会員団体全体として東日本大震災への義援金拠出額が5月13日現在で42億円に達したと報告した。内訳は全日遊連傘下ホールの拠出額合計が25・4億円。全機連が16億円（4月25日現在）。プリペイドシステム協会が500万円、認証協が500万円。全日遊連の窓口口座に振り込まれた拠出金4億6720万円については、6月1日に政府の窓口口座に振り込む予定。

ホール5団体

「復興特別貸付」等の適用 経産大臣に陳情

ホール5団体は17日、東日本大震災復興特別貸付・復興緊急保証・セーフティネット保証（5号）の「適用除外」の解除を求め、経済産業大臣と中小企業庁長官に陳情した。

パチンコ・パチスロホールは従来から信用保証協会の保証対象と日本政策金融公庫の融資対象から外されているが、今回の大震災で被害を受けた中小企業に対する支援策である「復興特別貸付」「復興緊急保証」「セーフティネット保証（5号）」においても指定業種から外されている。今回の陳情は、これら支援施策の対象指定業種に含めることを求めたもの。秋山照明全日遊連副理事長（岩手）らが17日に議員会館を訪れ陳情書を秘書官に手渡した。

ホール5団体

被災地ホール支援など メーカー団体に要望書

ホール5団体は16日、被災ホールの復旧支援および今後の遊技機販売における東日本大震災の影響について、メーカー4団体（日工組、全商協、日電協、回胴遊商）との2度めの意見交換を行った。その会合を踏まえ、ホール5団体はメーカー団体側に次の3点の要望をまとめたことが、18日の全日遊連全国理事会後の記者会見で報告された。

①被災店舗への支援措置として購入済み機械代金の支払期限のさらなる猶予、および営業再開に向けた機械購入代金の支払い条件の緩和。②販売台数が少ないことを強調した煽り販売等を行わないよう、遊技機の販売方法に関する4団体合意の原点に立ち返り適正な販売方法の実施。新台をより多くのファンに楽しんでいただくために、多くの店舗に遊技機が導入できるような配慮。③省電力かつパーツリサイクルが容易な遊技機の開発。

これら要望は近日中にも書面で各メーカー団体に送付するという。

日遊協

会員企業へ被災者雇用を依頼 輪番休業「まずは東電管内で徹底を」

19日に行われた日本遊技関連事業協会の理事会後の記者会見で、会員企業に向けて、東日本大震災の被災者を従業員として受け入れることを、10日付で会員企業に依頼したことが報告された。全日遊連でも組合加盟ホールでの受け入れを検討しているという。受け入れに賛同する企業は各エリアのハローワークへ被災者雇用の申請を行う。深谷友尋会長は「業界として被災者雇用に取り組む姿勢を明確にする」と意義を訴えた。

また、東電管内以外のホールの輪番休業の可能性について、「水面下で話し合われていると認識しているが、正式な議論とはなっていない。まずは東電管内で電気使用量の25％削減を徹底し、あとは状況の変化に合わせて瞬時に対応する」と述べるにとどめた。なお、6月7日には、警察庁も出席する具体的な節電方法の説明会をすみだ産業会館（東京都）で開催する予定だという。

このほか、業界バッシングへの対応については、正確な情報を瞬時に、かつ丁寧に発信することが重要だとし、そのための方法を模索している段階だという。

UIゼンセン同盟

蓮舫大臣宛の請願書提出 業界への公平な判断を要請

産業別労働組合であるUIゼンセン同盟は11日、蓮舫節電啓発担当大臣宛の請願書を内閣府大臣官房の聞宮参事官に提出した。請願書では東日本大震災に伴う政府の節電対策にあたり、一部の偏見的な認識への喧伝に惑わされず公平に判断するよう要請している。

請願書では、パチンコ業界の市場規模やホールの雇用人数などを紹介し、地域振興や雇用の創出といった社会的責任を果たしている産業であること、パチンコ部品ではIT産業に貢献していること、ホール5団体が輪番休業などを行い、25％以上の電力削減を行うことを決議したことを強調。さらに、東京電力管内のホール営業そのものが行えない事態に発展すれば、中小パチンコホールをはじめとする多くの企業の存続危機と雇用不安が増大することを懸念すると訴えている。

UIゼンセン同盟にはホール企業からダイナムユニオン、夢屋ユニオン、マルハンユニオンなどが加盟している。

左からUIゼンセン同盟の中村政策局長、川合議員、UIゼンセン同盟 生活・総合産業部会の内堀事務局長、マルハンユニオンの松岡委員長、夢屋ユニオンの住谷委員長、ダイナムユニオンの白戸委員長、間宮参事官

ホール5団体会議小委員会環境実務者会議

節電支援の3施策を決定 把握する。

ホール5団体会議小委員会環境実務者会議は18日に記者会見を開催。13日に開催した会議での決定内容などを説明した。

会議では今後の対応として、①結果の測定フォローアップ、②「夏の電力不足対策説明会」（仮称）の開催、③節電対策用ポスター、の3項目の内容が決まった。

7月、8月、9月については各月の節電結果の報告が求められると予想できるため、全日遊連として毎月実態調査を行うこととした。また東電管内のホール約3000-400店にデマンド監視装置が設置されているため、この数値からも削減数値を測定。こうした数値を前年と比較し節電実績を把握する。

節電対策用ポスターはファンへの告知用と位置付け、各店舗の取り組みや店休日を記入できるようなものを作成。3種類あり、6月初旬には「エコホール宣言」ホームページからダウンロード可能となる。

説明会は、小口需要家に対しても自主的な計画を策定し公表することが求められることと、節電計画書の標準フォーマットを活用した節電の取り組みが求められることを受けたもの。1都8県の組合で開催予定で、記入方法の説明を中心とする。開催が困難な組合に対しては、DVDを作成し配布することも検討している。

また、16日に事務局を訪れた東京電力の法人営業部部長より、節電努力が今年の電気料金に反映されるよう、契約電力の変更を受け付ける旨の説明を受けたことも報告した。

電気料金は契約電力によって決められる基本料金と、使用電力量に応じて計算される電力量料金を加えたもの。基本料金は、過去1年の中で一番大きな最大需要電力が契約電力となる。本来であれば、節電努力が契約料金に反映されるのは翌年。しかし東電は、福島第一原発の事故が電力供給力不足を引き起こしていることから、小口需要家が節電目標値を申告することで今年の契約料金に反映させることとした。東電は16日から管内の各企業個別にこの案内の送付を始めているという。

パチンコ・パチスロ産業21世紀会

各団体のRSN支援額決まる

パチンコ・パチスロの依存関連問題解決支援機関「リカバリーサポート・ネットワーク」（西村直之代表）の今年度事業への、パチンコ・パチスロ産業21世紀会会員各団体の拠出額が大筋で合意した。

RSNは2006年に全日遊連の支援によって発足し活動を続けてきたが、「業界全体で支援する」という趣旨のもと、今年度よりホール側とメーカー・販社側で折半し、21世紀会全体として事業費2800万円を拠出することがすでに決まっていた。

全日遊連は18日の全国理事会後の記者会見で、「各団体の拠出額の合意ができ、5月末に調印される予定」と報告。全日遊連の負担額はこれまで2000万円全額だったが、今年度より1200万円になる。

同友会総会

松田高志氏（エムズ・ユー）新代表理事に就任 高濱前代表理事は理事・相談役に

日本遊技産業経営者同友会は18日、都内で第6回定時社員総会を開催。任期満了に伴う理事・監事の改選が行われ、エムズ・ユー（岡山市）代表取締役社長の松田高志氏が代表理事に選任された。前代表理事の高濱正敏氏は理事・相談役に就く。

松田新代表理事は就任の挨拶で「パチンコ産業としての在り方も議論していくが、今年は特に東日本大震災という国難を乗り越えるために、そしてパチンコ産業の発展のために、同友会として貢献してきたい。また、ホール5団体、パチンコ・パチスロ産業21世会でも、支援活動に積極的に関わっていきたい」と抱負を語った。

続いて高濱理事・相談役が「4年前に代表理事に就任したとき、これからは若手が中心に同友会を運営すべきだとの思いから、若手の意見を積極的に採用した。同友会がさらに発展するための基礎を作れたのではないか」と振り返り、新執行部へ激励の言葉を送った。

松田新代表理事

主な役員は左記の通り。（敬称略）
代表理事　松田 高志（エムズ・ユー代表取締役社長）
副代表理事　平山 剛（グランド商事アドバンス代表取締役）
副代表理事　薛 博夫（富國物産常務取締役）
副代表理事　山本 芳司（アプリイ代表取締役）
副代表理事　金光 淳用（ヒカリシステム代表取締役）